

H14_ NPOとの連携による緑の保全・整備及び管理に関する調査

調査項目 NPOとの連携による緑の保全・整備及び管理に関する調査

調査年次 平成14年度(4次調査) 章番号〔 〕

目的

NPOの現状と課題、行政側のNPOとの連携・協働の取り組み状況と課題、公園緑地行政とNPOとの連携・協働の課題を体系的に整理し、公園緑地事業のNPOとの連携・協働方策を検討する。

概要

公園緑地行政とNPOの連携・協働においては、「都市公園のニーズに関する意識調査(H13 全国都市公園整備推進協議会)」から現状を把握、対象の選択・評価・委託条件等の課題の整理、行政とNPOとの連携・協働方策の検討を行った。

結果

公園・緑地行政とNPOの連携・協働の課題の整理

これまで行われてきた共同は、地域活動としての公園愛護会や公園の事業範囲の中で行政がしかけた事業へのボランティアの参加などが主流である。現在の協働の状況は、里山の管理等に関するNPOやまちづくり、地域活性化などのミッションを持つ団体の参入が見られる。団体の絶対数が少ない、市民への認知度が低い、活動の事業性が低い等の課題がある。

NPOの理念の実現、経済的自立からみた事業の制約条件

活動等に関するノウハウ、スキル(ソフト)の価格基準、評価手法がないため、見積もりの積み上げができない、妥当な価格設定がない、事業面での自立が困難な状況にある。

公園事業部局の支援制度がない(NPOとの協働に対し、切羽詰まった必要性がない)。

法的規制。管理、占用、行為等の許可に対しての対応策は、覚書の作成等の工夫で対応している。

販売等は認められていない。

活動の偏りあり、行政サービスと連携・協働可能なレベルの団体は少ない。社会的な認知度も低い。

NPOの選択、評価、委託条件等の現状と課題

選択：ボランティア等の実績評価によって組織の選択がされる。比較選択ができるほどの同等のスキルをもった組織がない。

評価：現状では活動団体にも行政にも明確な評価基準がない。または評価をする準備さえもない。

委託条件：現状では特命随意契約が大半である(競争するほど組織数がない)。企画項目に対する実施が条件であり、活動に対する付加価値や経年的な活動条件等は見られない。

公園・緑地の管理運営に関する行政とNPOとの連携・協働方策の検討

委託条件：活動の成果資料や財務管理等は、簡単な方法で提出することを条件として盛り込む。団体の活動目的(ミッション)等の提示、行政の事業内容の提示。

選択：企画コンペで絞込み面談によって実績やパーソナリティを確認する段階必要。企画内容は評価に直結するため要注意。専門的な選択組織集団の準備が必要。

評価：企画遂行に対する評価とサービスを受けた市民の評価、活動の付加価値等の評価を明確化。

支援措置等検討：愛護会を新しい活動団体にする方向の前提としても公園・緑地運営に関する中間支援組織が必要。公園・緑地関係のNPO活動に関する助成制度・融資制度の検討。

リスク管理検討：保険制度、サービスの質持続に対し、不足する事業や、組織消滅の場合の対応策。

NPOの積極的な事業参加のインセンティブの検討：広い分野で活動の参入可能。コミュニティビジネスとして成立する。社会活動として評価対象となる。

課題

調査結果の反映等

調査項目 NPOとの連携による緑の保全・整備及び管理に関する調査

調査年次 平成14年度(4次調査) 章番号〔 〕

キーワード

民有地緑地の保全、NPO、市民活動、管理運営、公園愛護会、連携・協働方策

事例公園等